令和６年度　基本評価調書			所管部局	農政部	所管課	食品政策課、農産振興課、畜産振興課、技術普及課	
施策名	農業における脱炭素化の推進				施策コード	0607	
政策の柱	ゼロカーボン				政策体系コード	1(3)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 11
特定分野別計画	第6期北海道農業・農村振興推進計画、第5次北海道食の安全・安心基本計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	1,633,012千円	R5	1,253,904千円	R4	2,147,189千円	

施策目標	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、農業における温室効果ガスの排出削減のほか、環境負荷低減の取組や炭素貯留に資する取組を推進する。
現状と課題	農林水産分野における温室効果ガスの排出割合は、全国の4%に対し、北海道は10%と高く、環境保全型農業の推進など、生産段階における温室効果ガスの排出削減のほか、農地及び草地土壌への炭素貯留など吸収源対策を進める必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（温室効果ガス削減に向けた取組） ・みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定や、環境負荷低減に向けたモデル的先進地区の創出を支援する。 ・有機農産物の販路拡大と消費者への理解醸成に向けた生産者への技術支援や消費者への農業体験イベントを行う。 ・クリーン農業の取組拡大に向けた、産地への普及啓発活動や栽培技術の指導助言、PRイベント等による制度の周知。 ・本道農業の脱炭素化とカーボンクレジットの創出・普及に向けた「北海道カーボンファーミング推進協議体」による関係機関と協働した取組を促進する。 ・脱炭素化に資するスマート農業技術の導入促進に向けた研修会を開催する。 ・脱炭素畜産技術導入推進事業の成果について、ホームページ等で情報を発信する。
実績と成果	（温室効果ガス削減に向けた取組） ・関係機関と連携し、温室効果ガス削減に向けた取組を進めた結果、みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定（累計57件）や、環境負荷低減に向けたモデル的先進地区の創出（1件予定）につながった。 ・北海道クリーン農業推進協議会が実施する出前講座やイベントの支援（北海道大谷室蘭高等学校における「出前授業」（令和6年1月）、クリーン農業・地産地消PR展（令和5年10月））を行った結果、クリーン農業への関心の醸成につながった。 ・令和5年8月に開催（予定）した北海道カーボンファーミング推進フォーラムを通じ、「北海道カーボンファーミング推進協議体」への登録を広く募集した結果、登録者数は81件（前年度比＋24件　7月末時点）となった。 ・J-クレジット認証取得促進に向けた説明会を3地区（上川・オホーツク・根室）で予定するほか、モデル実証を2地区（オホーツク・十勝）で実施し、J-クレジットの認証申請につながるなど、農業分野の温室効果ガス削減に向けた取組拡大が図られた。 ・有機農業技術現地研修会（R6.8月）や有機農業ネットワーク全道交流会（R6年3月）の開催、有機農業への転換の手引きの作成（R6.3月）などに取り組み、有機農業の拡大を図った結果、有機農業への関心の醸成につながった。 ・スマート農業技術の導入促進に向けた研修会を開催（7月にロボットトラクタ実践研修、女性農業者スマート農業技術体験研修）することで、環境負荷低減等の意識の高揚が図られた。今後においても各種研修を開催予定。 （令和5年度：ICT農作業機実践研修（8月）、リモートセンシング実践研修（10月）、女性農業者スマート農業技術体験研修（10、11月）） ・現在、脱炭素畜産技術導入推進事業の成果の公表に向けて関係機関と調整中。

参考HP①	北海道の「みどりの食料システム戦略」関連ポータルサイト	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/137166.html
参考HP②	北海道のクリーン農業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/index.html
参考HP③	北海道の有機農業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/yuki/index5.html

令和6年度 基本評価調書	【1(3)A_0607】農業における脱炭素化の推進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	万t-CO2	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
温室効果ガス排出量		目標値	6,030	5,721	5,498	3,788	112.6%	A
		実績値	5,425	5,176	4,881			

設定理由	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内の実質排出量で、対策の進捗状況を測る指標であり、温室効果ガスの排出削減や、農地及び草地土壌における炭素貯留に資する吸収源対策の成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	ゼロカーボン北海道推進計画、総合計画

分析(主な取組と成果)

前年度からの主な減少要因は、排出量の約3割を占める産業部門において、鉄鋼業の生産量減少により、エネルギー消費量が減少したことなどが考えられる。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(3)A_0607】農業における脱炭素化の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 農林水産分野の温室効果ガスの排出割合は全国よりも高く、生産段階における温室効果ガスの排出削減のほか、農地及び草地土壌への炭素貯留など吸収源対策を進める必要がある。 (取組と成果) 本道農業の脱炭素化に向けて、幅広い分野の企業、農業者や農業団体、経済団体、金融機関、大学、研究機関、行政機関などが参画する、農地への炭素貯留や温室効果ガスの排出削減、カーボン・クレジットの創出を共通の目的とした「北海道カーボンファーミング推進協議体」により、令和6年(2024年)10月に推進フォーラムを開催する(予定)など、協働の取組を推進している。
緊急性 優先性	(課題) 国は令和3年(2021年)に「地球温暖化対策計画」を改定し、2030年度において温室効果ガスを2013年比46%削減することを目指すことを表明し、道は、上記計画の改定等を受け、令和4年(2022年)3月に「ゼロカーボン北海道推進計画」を見直し、2030年度の削減目標を2013年度比35%削減から48%削減に上方修正しており、この達成に向けて農業分野における吸収源対策を一層推進する必要がある。 (取組と成果) 「みどりの食料システム戦略推進交付金」など国費事業を活用し、環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみの取組を推進するための予算を措置するとともに、持続可能な食料システムの構築に向けて、クリーン農業や有機農業の普及・推進、バイオガス発電等再生可能エネルギーの導入促進のほか、農業機械の電化・水素化に必要な技術開発など、農業分野における環境負荷低減と脱炭素化に必要な予算の確保を国に要請。(直近はR6年5月)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
有機農業取組面積	4,817ha(R2年度)	6,563ha(R3年度)	7,431ha(R4年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
本道は、農林水産分野における温室効果ガスの排出割合が全国より高いことから、有機農業などの環境保全型農業を推進し、農業生産段階における温室効果ガスの排出削減に取り組む必要がある。

(状況) 有機農業の取組面積は増加傾向にあり、引き続き有機農業の拡大に向けて取り組み、農業生産段階における温室効果ガスの排出削減や炭素貯留に資する吸収源対策を進める。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(3)A_0607】農業における脱炭素化の推進

〈総合判定〉

指　標　判　定	A	連　携　状　況	○	総　合 判　定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	令和7年3月策定予定の「北海道クリーン農業推進計画（第8期）」に基づき、北海道が平成3年度から推進してきたクリーン農業が持続可能な農業・農村を支えることの理解を促進するとともに、土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の削減技術を推進し、これまで以上に安定したクリーン農業の拡大をめざす。
	②	令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」において農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する認定制度や国の支援制度、令和5年5月に設立した「北海道カーボンファーミング推進協議体」の活動を通じて、引き続き農業の脱炭素化を推進していく。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	クリーン農業の一層の普及拡大等を図るため、クリーン農業に対する理解醸成、クリーン農業技術の開発と普及を推進するとともに、YES!clean農産物の需要拡大等への支援を行う。
	②	「みどりの食料システム戦略」や「ゼロカーボン北海道」の目標実現に貢献していくため、道の推進・指導体制整備、モデル的取組の横展開及びJクレジット認証取得に向けた取組に対する支援を行う。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0607

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0320		一般	みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費	カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進するために国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境負荷軽減と持続的な食料システムの推進体制の整備とともに、モデル的先進地区を創出する取組を支援する。	食品政策課		633,667	91	0.9	0.0	0.9	640,876	②	改善（取組分析）		拡充	
0321		事務	みどりの食料システム戦略推進体制整備	「みどりの食料システム北海道基本計画」の推進、情報発信	食品政策課				0.8	0.0	0.8	6,408					
0322		事務	みどりの食料システム戦略（有機農業産地づくり支援）	有機農業勉強会・検討会の開催、技術資料の作成	食品政策課				0.8	0.0	0.8	6,408					
0324		事務	モデル的取組支援（有機農業産地づくり推進）	地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫した取組を行う先進地区の取組の支援	食品政策課				0.5	0.0	0.5	4,005					
0325		事務	モデル的取組支援（グリーンな栽培体系への転換サポート）	産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」の検証や定着を図る取組の支援	食品政策課				0.5	0.0	0.5	4,005					
0325		一般	道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費	Ｊ－クレジットの認証取得促進に向けたモデル実証や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を実施する。	食品政策課		5,062		0.6	0.0	0.6	9,868					
0308		一般	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	・クリーン農業の一層の普及拡大を図るため、消費者理解や生産者への啓発を促進するとともに、地域条件に即した栽培技術指導等により安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に向けた取組を支援	食品政策課		2,173		1.0	0.5	1.5	14,188	①	改善（取組分析）		拡充	
0309		一般	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	・ゼロカーボン北海道の実現にも資する有機農業への新規参入、転換を促進するとともに、道内外の市場拡大を図るため、有機農作物への理解醸成や販路拡大を推進	食品政策課		2,266	218	1.0	0.5	1.5	14,281					
0315		一般	環境保全型農業直接支援対策事業費	・みどりの食料システム戦略の実現に向けて、化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者等を支援	食品政策課		926,280	300,000	1.0	2.0	3.0	950,310			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。		地方負担が生じないように、国庫負担のみでの対応となるよう、令和8年度の国費提案に向け検討を行う。
0625	0602	一般	スマート農業総合推進事業費（創生交付金）	・スマート農業の推進に関する事務（スマート農業推進事業費、スマート農業加速化実証プロジェクト事業費、農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費）	技術普及課		62,264	4,729	1.0	0.1	1.1	71,075					
0430		事務	モデル的取組支援（SDGs対応型施設園芸確立）	SDGsに対応した抜本的環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地の育成支援	農産振興課		1,300	0	0.0	0.0	0.0	1,300					
											0.0	0					
計						0	1,633,012	305,038	8.1	3.1	11.2						